2027年3月期　第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月5日

上場会社名	ＯＣＨＩホールディングス株式会社	上場取引所	東・福
コード番号	3166　URL　https://www.ochiholdings.co.jp		
代表者	（役職名）代表取締役　社長執行役員	（氏名）越智　通広	
問合せ先責任者	（役職名）取締役執行役員　物流・情報システム本部長兼財務部長	（氏名）田中　翔基	TEL　092-235-0604
半期報告書提出予定日	2026年11月6日	配当支払開始予定日	2026年12月2日

決算補足説明資料作成の有無　：無

決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	60,405	3.1	885	26.2	1,178	21.3	626	15.0
2026年3月期中間期	58,568	—	701	—	971	2.2	545	6.6

（注）包括利益　2027年3月期中間期　846百万円（14.0%）　2026年3月期中間期　742百万円（62.1%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	48.05	—
2026年3月期中間期	41.89	—

※1　2027年3月期第1四半期連結累計期間より表示方法の変更を行なったため、2026年3月期中間期の売上高及び営業利益については、表示方法の変更を反映させた組替後の数値となっております。これにより、前中間連結会計期間に係る売上高及び営業利益の対前年中間期増減率は記載しておりません。詳細については、「２．中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項（表示方法の変更）」をご参照ください。

※2　株式給付信託(BBT)及び信託型社員持株インセンティブ・プランを導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている各々の信託が所有する当社株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期中間期	69,871	25,123	35.9	1,923.36
2026年3月期	69,181	24,628	35.6	1,885.89

（参考）自己資本　2027年3月期中間期　25,089百万円　2026年3月期　24,595百万円

※　株式給付信託(BBT)及び信託型社員持株インセンティブ・プランを導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている各々の信託が所有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、信託型社員持株インセンティブ・プランは2026年4月30日をもって終了しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00
2027年3月期	—	27.00			
2027年3月期(予想)			—	28.00	55.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	3.7	1,850	7.1	2,350	4.8	1,310	0.0	100.45

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　2027年3月期第1四半期連結累計期間より表示方法の変更を行なったため、売上高及び営業利益の対前期増減率については、当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を用いて算出しております。

※　注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　　1社　（社名）　株式会社キョウワ　　、　除外　　ー社　（社名）

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（4）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	13,610,970株	2026年3月期	13,610,970株
②　期末自己株式数	2027年3月期中間期	566,509株	2026年3月期	569,086株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	13,043,508株	2026年3月期中間期	13,011,224株

※　期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)の信託財産として、信託が所有する当社株式数(2027年3月期中間期 92,200株、2026年3月期 93,700株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、信託が所有する当社株式数(2027年3月期中間期 93,200株、2026年3月期中間期 93,700株)が含まれております。

※　期末自己株式数には、ＯＣＨＩホールディングス社員持株会専用信託(E-Ship信託)の信託財産として、信託が所有する当社株式数(2027年3月期中間期 ー株、2026年3月期 1,200株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、信託が所有する当社株式数(2027年3月期中間期 ー株、2026年3月期中間期 31,860株)が含まれております。

※　第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「１．経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
(1) 当中間期の経営成績の概況 …… 2
(2) 当中間期の財政状態の概況 …… 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
(1) 中間連結貸借対照表 …… 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
(継続企業の前提に関する注記) …… 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 10
(表示方法の変更) …… 10
(セグメント情報等の注記) …… 11
(企業結合等関係) …… 13
(収益認識関係) …… 14
(重要な後発事象) …… 14

１．経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中東情勢混乱の長期化、資源高や円安に伴う物価上昇等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

住宅関連業界におきましては、住宅関連資材の値上がりによる住宅建築価格の上昇、住宅ローン金利の上昇はあったものの、当中間連結会計期間における新設住宅着工戸数は、前年同期の大幅な減少から回復して、前年同期比11.3%増となりました。また、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましては、前年同期比11.8%増となりました。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、地域の工務店や広域ビルダーとの取引深耕により新築住宅需要の獲得に努めるとともに、非住宅分野に係る営業強化、リフォーム・リノベーション需要の取り込み等、新築住宅以外の成長分野における営業展開も推進してまいりました。

また、関西地区における事業拡大を図るため、2026年５月には、兵庫県西宮市に本社を置き、主として建築金物の販売を行なう㈱サンコー金物を新たに子会社化いたしました。加えて、2026年７月には、兵庫県豊岡市に本社を置き、木材の市売、建材、住宅設備機器の販売等を行なう㈱キョウワ及び同社の子会社を新たに子会社化いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、60,405百万円(前年同期比3.1%増)となりました。利益面につきましても、営業利益は885百万円(前年同期比26.2%増)、経常利益は1,178百万円(前年同期比21.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は626百万円(前年同期比15.0%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

＜建材事業＞

一部住宅関連資材の価格高騰や納期遅延が発生する中、資材の安定供給に努めるとともに、非住宅分野での売上伸長、リフォーム・リノベーション需要の取り込み、脱炭素関連商材の拡販、工事機能の強化等に注力してまいりました。また、2026年７月に震災が発生した熊本地区におきましては、資材の円滑な供給に努めてまいりました。

この結果、当事業の売上高は34,873百万円(前年同期比0.8%増)となりました。しかしながら、営業利益につきましては、物流費の増加に加え、㈱サンコー金物及び㈱キョウワの子会社化に伴うＭ＆Ａ関連費用の発生により、80百万円(前年同期比69.2%減)となりました。

＜環境アメニティ事業＞

冷凍冷蔵機器及び空調機器の販売・設置工事が好調に推移し、当事業の売上高は9,311百万円(前年同期比9.4%増)、営業利益は386百万円(前年同期比136.6%増)となりました。

＜加工事業＞

主力の戸建住宅に加えて、介護施設や店舗等の非住宅物件の受注拡大に向けて営業活動を強化してまいりました。

この結果、当事業の売上高は7,755百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益は313百万円(前年同期比29.5%増)となりました。

＜エンジニアリング事業＞

当事業の売上高は6,775百万円(前年同期比0.2%減)となりましたが、営業利益につきましては、土木構造物の診断・調査や土木工事等が好調に推移し、564百万円(前年同期比9.5%増)となりました。

＜その他＞

産業資材の販売を行なう太平商工㈱、労働者派遣業を行なう㈱ヒット・イール及びソフトウエア開発を行なう㈱日本システムソリューションの事業を報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しております。

自動車関連商品や電気絶縁材の販売が好調に推移したことから、当事業の売上高は2,271百万円(前年同期比16.5％増)、営業利益は129百万円(前年同期比82.7％増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は前連結会計年度末と比べ690百万円(1.0％)増加し、69,871百万円となりました。「現金及び預金」が2,056百万円、「未成工事支出金」が598百万円、流動資産の「その他」が373百万円それぞれ減少しましたが、「土地」が1,586百万円、「商品」が1,191百万円、「電子記録債権」が858百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ195百万円(0.4％)増加し、44,748百万円となりました。「電子記録債務」が1,026百万円、「役員退職慰労引当金」が447百万円、「長期借入金」が263百万円それぞれ減少しましたが、「短期借入金」が677百万円、「支払手形及び買掛金」が557百万円、流動負債の「その他」が459百万円、固定負債の「その他」が259百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ494百万円(2.0％)増加し、25,123百万円となりました。「利益剰余金」が272百万円、「その他有価証券評価差額金」が222百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ2,600百万円(15.7％)減少し、13,960百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、△380百万円(前年同期は2,116百万円)となりました。

これは主として、「税金等調整前中間純利益」が1,179百万円、「その他流動負債の増加額」が419百万円、「減価償却費」が354百万円であった一方で、「仕入債務の減少額」が941百万円、「棚卸資産の増加額」が518百万円、「法人税等の支払額」が510百万円、「役員退職慰労引当金の減少額」が496百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、△1,357百万円(前年同期は△799百万円)となりました。

これは主として、「保険積立金の解約による収入」が510百万円であった一方で、「有形固定資産の取得による支出」が973百万円、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」が834百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、△862百万円(前年同期は△1,327百万円)となりました。

これは主として、「短期借入金の増加額」が199百万円であった一方で、「長期借入金の返済による支出」が683百万円、「配当金の支払額」が356百万円であったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期通期の連結業績予想につきましては、2026年５月８日に公表いたしました連結業績予想から修正は行なっておりません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,038	14,982
受取手形、売掛金及び契約資産	16,679	16,490
電子記録債権	3,838	4,697
商品	4,717	5,909
未成工事支出金	2,092	1,494
その他	1,046	673
貸倒引当金	△140	△131
流動資産合計	45,273	44,116
固定資産		
有形固定資産		
土地	11,276	12,863
その他（純額）	5,746	6,068
有形固定資産合計	17,023	18,931
無形固定資産		
のれん	1,114	1,037
その他	242	238
無形固定資産合計	1,357	1,276
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	385	393
その他（純額）	5,155	5,167
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	5,526	5,546
固定資産合計	23,907	25,755
資産合計	69,181	69,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,547	14,104
電子記録債務	16,922	15,895
短期借入金	3,389	4,067
未払法人税等	625	470
賞与引当金	688	733
その他	3,279	3,738
流動負債合計	38,452	39,010
固定負債		
社債	150	150
長期借入金	2,476	2,212
役員退職慰労引当金	912	465
役員株式給付引当金	76	80
退職給付に係る負債	656	741
その他	1,827	2,087
固定負債合計	6,099	5,737
負債合計	44,552	44,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	997	997
利益剰余金	22,798	23,070
自己株式	△558	△555
株主資本合計	23,638	23,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	898	1,120
退職給付に係る調整累計額	59	55
その他の包括利益累計額合計	957	1,176
非支配株主持分	33	34
純資産合計	24,628	25,123
負債純資産合計	69,181	69,871

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	58,568	60,405
売上原価	50,138	51,712
売上総利益	8,430	8,692
販売費及び一般管理費	7,728	7,807
営業利益	701	885
営業外収益		
受取利息	7	12
受取配当金	40	45
仕入割引	93	87
不動産賃貸料	27	26
その他	163	199
営業外収益合計	332	371
営業外費用		
支払利息	29	32
不動産賃貸費用	4	3
減価償却費	13	16
その他	16	26
営業外費用合計	63	78
経常利益	971	1,178
特別利益		
固定資産売却益	0	2
ゴルフ会員権売却益	1	－
特別利益合計	2	2
特別損失		
固定資産売却損	0	－
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	0	－
減損損失	－	0
ゴルフ会員権売却損	0	－
特別損失合計	1	0
税金等調整前中間純利益	971	1,179
法人税、住民税及び事業税	465	503
法人税等調整額	△40	48
法人税等合計	425	552
中間純利益	545	627
非支配株主に帰属する中間純利益	0	1
親会社株主に帰属する中間純利益	545	626

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	545	627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196	222
退職給付に係る調整額	0	△3
その他の包括利益合計	196	218
中間包括利益	742	846
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	741	845
非支配株主に係る中間包括利益	0	1

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	971	1,179
減価償却費	470	354
減損損失	―	0
のれん償却額	224	197
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△24	△14
賞与引当金の増減額（△は減少）	72	37
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1	△496
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	5	4
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	8	16
受取利息及び受取配当金	△48	△57
支払利息	29	32
保険解約損益（△は益）	△1	△50
固定資産売却損益（△は益）	△0	△2
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損益（△は益）	0	―
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	△0	―
売上債権の増減額（△は増加）	2,542	△258
棚卸資産の増減額（△は増加）	19	△518
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△28	229
その他の固定資産の増減額（△は増加）	△17	3
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,216	△941
その他の流動負債の増減額（△は減少）	467	419
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△7	△31
その他	△0	―
小計	2,468	104
利息及び配当金の受取額	48	57
利息の支払額	△29	△32
法人税等の支払額	△370	△510
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,116	△380

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△426	△208
定期預金の払戻による収入	350	136
短期貸付金の増減額（△は増加）	2	0
有形固定資産の取得による支出	△647	△973
有形固定資産の除却による支出	△0	△3
有形固定資産の売却による収入	4	21
無形固定資産の取得による支出	△69	△32
投資有価証券の取得による支出	△23	△23
投資有価証券の売却及び償還による収入	52	22
長期貸付けによる支出	△0	△0
長期貸付金の回収による収入	10	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△95	△834
保険積立金の解約による収入	42	510
投資不動産の売却による収入	－	29
その他	0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△799	△1,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	20	199
長期借入金の返済による支出	△995	△683
リース債務の返済による支出	△25	△24
自己株式の取得による支出	－	△0
自己株式の売却による収入	27	1
配当金の支払額	△354	△356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,327	△862
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△11	△2,600
現金及び現金同等物の期首残高	14,936	16,561
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,924	13,960

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(不動産賃貸事業に関する表示方法の変更)

従来、一部の連結子会社において、賃貸用不動産の「不動産賃貸料」及び「不動産賃貸費用」を「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しております。また、「投資その他の資産」に計上していた「その他（純額）」を「有形固定資産」の「土地」及び「その他（純額）」に組替えております。

これは、当該連結子会社において、不動産関連事業を主要な事業の一つと位置づけ、担当部門による適切な管理のもと事業拡大を目指す方針としたことから、事業の実態をより適切に表示するために表示方法の変更を行なったものであります。

当該表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他（純額）」に表示していた1,431百万円を、「有形固定資産」の「土地」1,363百万円、「その他（純額）」67百万円に組替えております。

前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」39百万円を「売上高」に、「営業外費用」の「不動産賃貸費用」13百万円を「売上原価」に組替えております。なお、当該組替えにより、売上総利益及び営業利益は26百万円増加しますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。

前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資不動産の取得による支出」に表示していた△2百万円は、「有形固定資産の取得による支出」として組替えております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「保険解約損益（△は益）」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示されていた△2百万円は、「保険解約損益（△は益）」△1百万円、「その他」△0百万円として組替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)１	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	建材事業	環境アメニティ事業	加工事業	エンジニアリング事業	計			
売上高								
商品販売に係る収益	28,319	7,864	6,665	188	43,038	1,614	―	44,653
工事に係る収益	5,827	639	461	6,098	13,026	―	―	13,026
その他	12	―	―	342	354	332	―	686
顧客との契約から生じる収益	34,159	8,504	7,127	6,628	56,420	1,947	―	58,367
その他の収益(注)４	39	―	―	161	200	―	―	200
外部顧客への売上高	34,198	8,504	7,127	6,790	56,621	1,947	―	58,568
セグメント間の内部売上高または振替高	408	6	148	―	562	2	△565	―
計	34,606	8,510	7,276	6,790	57,184	1,949	△565	58,568
セグメント利益	260	163	242	515	1,181	70	△549	701

(注)１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売等であります。

２　セグメント利益の調整額△549百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△551百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

４　その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)１	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	建材事業	環境アメニティ事業	加工事業	エンジニアリング事業	計			
売上高								
商品販売に係る収益	28,756	7,940	7,236	192	44,126	1,778	―	45,904
工事に係る収益	5,579	1,367	418	6,095	13,461	―	―	13,461
その他	14	―	―	338	353	489	―	842
顧客との契約から生じる収益	34,350	9,308	7,655	6,626	57,940	2,268	―	60,208
その他の収益(注)４	47	―	―	148	196	―	―	196
外部顧客への売上高	34,398	9,308	7,655	6,775	58,137	2,268	―	60,405
セグメント間の内部売上高または振替高	475	3	99	―	578	3	△581	―
計	34,873	9,311	7,755	6,775	58,715	2,271	△581	60,405
セグメント利益	80	386	313	564	1,344	129	△587	885

(注)１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売等であります。
２　セグメント利益の調整額△587百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△588百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。
４　その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

２　報告セグメントの変更等に関する事項

「２．中間連結財務諸表及び主な注記 (4)中間連結財務諸表に関する注記事項（表示方法の変更）」の「（不動産賃貸事業に関する表示方法の変更）」に記載のとおり、従来、一部の連結子会社において、賃貸用不動産の「不動産賃貸料」及び「不動産賃貸費用」を「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しております。

また、従来、不動産賃貸収入については「顧客との契約から生じる収益」の「その他」に含めて表示していましたが、今後重要性が増していくことを鑑みて、当中間連結会計期間より「その他の収益」に区分して表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間のセグメント情報の組替えを行なっております。

その結果、前中間連結会計期間の「建材事業」では、売上高が61百万円、セグメント利益が26百万円それぞれ増加しております。また、「エンジニアリング事業」では、「顧客との契約から生じる収益」の「その他」に含めていた不動産賃貸収入161百万円を「その他の収益」に組替えております。これによる「エンジニアリング事業」の売上高、セグメント利益への影響はありません。

３　報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2026年７月24日付で当社が㈱キョウワの株式を取得したことにより、同社及び同社の子会社１社を新たに連結子会社といたしました。これに伴い、「建材事業」において103百万円ののれんが発生しております。

（企業結合等関係）

当社は、2026年６月24日開催の取締役会において、株式会社キョウワ（以下「キョウワ」という。）の発行済株式の全てを取得し、同社及び同社の子会社である株式会社グリーンハウスを当社の連結子会社とすることについて決議し、2026年７月24日付で同社の株式を取得いたしました。

1　企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　株式会社キョウワ　他１社

事業の内容　　木材の市売、建材、住宅設備機器の販売等

(2) 企業結合を行なった主な理由

今般、株式を取得したキョウワは、1945年に兵庫県豊岡市に設立され、関西地区において木材の市売、建材、住宅設備機器の販売等を行なっております。

当社グループといたしましては、キョウワ及び同社の子会社を当社グループに迎え入れることにより、同地区における事業拡大を図るとともに、持続的な成長を実現してまいります。

(3) 企業結合日

2026年７月24日（株式取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100％

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2　中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

3　被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	954百万円
取得原価		954百万円

4　主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　　71百万円

5　発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

103百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力に関連して発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

５年間にわたる均等償却

６ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,120百万円
固定資産	1,446百万円
資産合計	2,567百万円
流動負債	1,096百万円
固定負債	620百万円
負債合計	1,716百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「２．中間連結財務諸表及び主な注記（4)中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。